

国際的な視野から見た 観光研究

世界の潮流の変化・方向性に 呼応しない日本観光学术界に 迫り来る危機と変革への戦略試案

セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部 副学部長

原 忠之

1

意見や見解の多様性担保という観点で各種の刺激的な多方面の見解を掲載することこそが、長期的に見て各領域の学术界が前進していく手法であると一般的に見られている。日本の観光関連学界は歴史的にかなり重要な自己変革を行うべき時期にあると思われるので、できるだけ客観的なデータを引用して、その信憑性^{しんぴやうせい}の判断を読者と学术界の皆様^{みなさま}に委ねる形とさせていたたく。

ここでは、世界における通常の査読付き学術研究の形式、すなわち、

(1) 導入

(2) 過去の研究・検索分析による当該研究の独自性証明と仮説

- (3) データ収集方法と定量的解析手法の選択についての必要性
- (4) 仮説検定または分析内容説明
- (5) 分析結果の議論
- (6) 結論・限界・将来研究示唆
- という形は取らない。

世界の観光研究潮流 最新の激流

米国での観光ホスピタリティ研究界が、どういう歴史の変遷をたどって現在の定量的な実証研究に至ったかは、アブラハム・ピザム氏が述べている (Pizam 2008, Hara 2010)。インターネットの普及により、われ

われの暮らしや業務処理方法が大きく変わっている点ほどの分野も同じであるが、遅かれ早かれ、この電子的な手法が、八十年以上続く観光・ホスピタリティ経営分野の査読付き論文研究発表の世界を大きく変えるという兆しは十分にあった。まず査読付き学術誌への提出と査読手法が、郵便や封筒を使う手法から、学術誌編集局のウェブへの電子的投稿となり、査読も全て電子メールのリンク送付により直接ダウンロード、アップロードという形式に一変した。過去の学術論文検索も、図書館で学術誌を複数抱えてにらめっこしていた十五年前の様子から、研究

観光は、多様な学問領域とつながりを持った研究分野です。さらに、近年は国際化の流れのなかで、世界中の研究者が知見を交換し、積み上げ、新しい複合的な学術的知見を構築していくようになってきました。その実現を、ICT（情報通信技術）環境の進展がさらに後押ししています。今号では、当財団が実施してきた自主研究の成果等を交えながら、国際的な視野からわが国の観光研究学界の置かれている状況を概観し、地域計画、交通運輸、マーケティング、造園学といった学問領域と観光との関わりについて紹介します。海外における観光研究の知見の日本への移入や適用、日本からの発信手法や今後の観光研究の方向性についての提言を試みます。

室で電子的に検索をして大学が出版社と包括契約をしている場合には、即座にダウンロードできる環境となった。参照論文についても、自分で文章入力する形式から、参照論文管理ソフトを利用することで、労力は大幅に軽減されるようになった。学術論文も Google Scholar（注）を利用すれば、査読付き論文に限るという条件で主要単語を入れて検索すると、世界中の膨大な空間からさつと複数の査読付き論文タイトルが検索できるようになった。

この便利な発展により、いずれは登場すると思われる高速化した検索能力をビジネスモデルにしたサービスが、この一二年で現実のものとなった。それが研究成果の電子データベース化である。

◎研究成果の電子データベース化

現在までに出版された英文査読付き学術誌の論文が、いくつもの団体により急速に電子データベース化され始めた。その便利さと有益性により、同時期に複数の団体が同様のデータベースを立ち上げている。こ

れにより、今まで不可能であったリンク付けが急遽、可能となり、あっという間に検索結果が可視化されてしまうこととなった。

これももたらす結果として、以下のようなことが全て一目瞭然となつてしまったのである。ちなみに、これは観光・ホスピタリティ分野だけではなく、全学術分野について可能となつてしまったのである。

- ・分野別査読付き学術誌そのもののランク（影響度ベース）
- ・分野別の国別研究論文ランク
- ・世界の学者の生産性と影響度相対比較ランク
- ・国内での学術分野別国際競争力ランク

大学や学部経営者、あるいは各国の教育省・文部省が、知りたいが以前には存在しなかったランクデータが世界中の誰でも客観的な定量データとして入手できるようになってしまったという激流であるが、日本語で日本人と議論している日本在住の研究者にはその存在そのものも当然全く見えない激流である。

特筆すべき点は、この電子データ

ベース化は観光・ホスピタリティ経営分野を狙い撃ちしたのではなく、全ての学術研究分野が対象となっている、つまり世界中の全ての学術研究者の研究分野が例外なしに可視化の対象となっている点である。もはや、「この分野は特別な分野で」と隠れたり、弁解したりが一切できず、参加者たちの同意不同意もなく、世界の学術研究競争力可視化が一気に実現してしまつた現実世界である。

その現実の衝撃度は、実際にどのようなデータが無料で世界中どこでも誰でもダウンロードできるかを見ることがより理解できる。いくつかの例を挙げてみたい。

◎データベースによる事実検証

全学術分野(包括)での

国際競争力国別ランキング

まずは、理系文系全てを含めた、世界査読誌論文発表数を俯瞰してみる。このランクでは、その経済力にふさわしく、日本は総合的に世界第五位の地位にある。英語を母国語とするカナダ、オーストラリアなど諸国よりも発表論文数が多く、また人

Table1: All subject area, All Subject Category 1996-2012 Top 30 only
表1 国と地域別順位 全学術分野 (包括) 1996-2012 上位30
(SCImago Journal & Country Rank)

Country 国	Documents 論文数	Citable documents 引用可能論文数	Citations 被引用回数	Self-Citations 自己引用回数	Citations per document 1論文あたりの 被引用回数	H index H指数*
1 アメリカ	7,063,329	6,672,307	129,540,193	62,480,425	20.45	1,380
2 中国	2,680,395	2,655,272	11,253,119	6,127,507	6.17	385
3 イギリス	1,918,650	1,763,766	31,393,290	7,513,112	18.29	851
4 ドイツ	1,782,920	1,704,566	25,848,738	6,852,785	16.16	740
5 日本	1,776,473	1,734,289	20,347,377	6,073,934	12.11	635
6 フランス	1,283,370	1,229,376	17,870,597	4,151,730	15.60	681
7 カナダ	993,461	946,493	15,696,168	3,050,504	18.50	658
8 イタリア	959,688	909,701	12,719,572	2,976,533	15.26	588
9 スペイン	759,811	715,452	8,688,942	2,212,008	13.89	476
10 インド	750,777	716,232	4,528,302	1,585,248	7.99	301
11 オーストラリア	683,585	643,028	9,338,061	2,016,394	16.73	514
12 ロシア	586,646	579,814	3,132,050	938,471	5.52	325
13 韓国	578,625	566,953	4,640,390	1,067,252	10.55	333
14 オランダ	547,634	519,258	10,050,413	1,701,502	21.25	576
15 ブラジル	461,118	446,892	3,362,480	1,151,280	10.09	305
16 台湾	398,720	389,411	3,259,864	790,103	10.41	267
17 スイス	395,703	377,016	7,714,443	1,077,442	22.69	569
18 スウェーデン	375,891	361,569	6,810,427	1,104,677	20.11	511
19 ポーランド	346,611	339,712	2,441,439	652,956	8.25	302
20 トルコ	306,926	291,814	1,935,431	519,675	8.24	210
21 ベルギー	299,077	285,735	4,696,153	701,283	18.16	454
22 イスラエル	224,674	215,590	3,663,004	530,340	17.78	414
23 オーストリア	214,844	204,243	3,047,983	433,709	16.67	378
24 デンマーク	208,227	198,923	3,876,514	573,278	21.56	427
25 イラン	202,807	197,571	832,211	337,637	8.49	135
26 フィンランド	190,192	184,924	3,091,345	506,506	18.55	372
27 ギリシャ	180,688	171,529	1,827,577	324,747	12.28	266
28 メキシコ	166,604	162,116	1,346,721	295,320	10.00	232
29 チェコ	163,740	160,193	1,265,709	313,836	9.28	239
30 香港	162,812	156,923	2,004,708	294,791	14.07	292

*H指数: 被引用回数H以上の論文が少なくともH編あることを表し、論文の量と質(被引用回数)を同時に表す指数
 出典: <http://www.scimagojr.com>より筆者検索

Table2: Country Ranking : Biochemistry, Genetics and Molecular Biology,
All Categories of selected area 1996-2012 Top 10 Only 1996-2012

表2 国別順位: 生化学・遺伝子・分子生物学分野 1996-2012 上位10
(SCImago Journal & Country Rank)

国	論文数	引用可能 論文数	被引用回数	自己引用回数	1論文あたりの 被引用回数	H index H指数
1 アメリカ	989,902	948,273	30,412,789	15,307,125	32.36	856
2 日本	270,090	264,950	5,397,932	1,445,746	20.17	410
3 イギリス	234,343	221,371	6,648,786	1,376,548	29.94	524
4 ドイツ	225,601	218,140	5,810,398	1,346,339	27.51	471
5 中国	200,368	196,508	1,528,805	617,048	11.48	201
6 フランス	159,003	153,293	3,959,285	783,464	25.63	410
7 イタリア	135,317	128,046	2,797,211	588,291	22.32	357
8 カナダ	128,095	123,633	3,316,869	608,966	28.26	396
9 スペイン	88,800	84,361	1,648,176	356,968	20.83	275
10 インド	83,831	81,070	746,211	263,904	12.07	161

出典: <http://www.scimagojr.com>より筆者検索

口比で考慮するならば中国よりもはるかに人口当たり査読付き発表論文数は多い。また、影響力、すなわち質を示唆する一論文あたりの被引用回数(Citations per document):

その学術論文が後に登場した論文の何件に引用されたか)も、トップ群の米国や一部欧州北欧諸国ほどではなくても、そこそこ高い数値を示している(表1)。全体を俯瞰した後で、

少しずつ個別分野検証に入っていく。生化学・遺伝子・分子生物学分野の国際競争力国別ランキングでは、このデータベースから、日

本に国際競争力がありそうな分野である、生化学・遺伝子・分子生物学という選択項目を選び、同様な国際競争力ランキングを見てみる(表2)。世界の査読付き研究論文の第二

**Table3: Country Ranking : Social Sciences,
All Categories of selected area 1996-2012 Top 20 Only**
表3 国と地域別順位:社会科学分野 1996-2012 上位20
(SCImago Journal & Country Rank)

国	論文数	引用可能論文数	被引用回数	自己引用回数	1論文あたりの被引用回数	H index H指数
1 アメリカ	366,059	346,143	2,681,453	1,578,032	9.55	264
2 イギリス	122,872	115,732	833,851	323,045	8.87	163
3 カナダ	45,372	43,447	302,755	70,808	9.14	130
4 オーストラリア	42,832	40,880	230,384	66,752	7.86	105
5 ドイツ	37,541	35,474	162,853	41,625	6.10	110
6 フランス	34,587	33,228	95,958	25,398	3.84	77
7 中国	29,225	28,733	72,014	38,754	5.74	69
8 オランダ	22,323	21,236	173,751	39,697	11.06	111
9 スペイン	21,168	20,509	71,750	22,592	6.66	70
10 イタリア	14,839	14,153	71,411	16,244	7.89	72
11 ブラジル	14,019	13,623	25,739	9,568	5.56	49
12 インド	12,540	11,952	34,408	11,588	3.86	52
13 日本	11,976	11,539	51,556	12,813	5.64	62
14 スウェーデン	11,525	11,148	80,505	17,664	10.09	81
15 トルコ	11,299	11,064	33,201	11,556	7.26	56
16 イスラエル	10,396	10,074	63,608	15,317	7.91	68
17 南アフリカ	10,366	10,048	43,060	15,302	6.11	58
18 ベルギー	9,670	9,224	55,452	10,437	8.80	74
19 スイス	8,522	8,050	52,326	8,094	9.22	71
20 台湾	8,513	8,350	54,364	16,972	11.02	72

出典: <http://www.scimagojr.com>より筆者検索

位であり、全体の論文発表数からいうと七・六%と、日本の対世界人口比率より高い比率を確保しており、この学術研究分野の国際競争力を見せつけるような見事な数値であ

る。世界の研究者たちが客員研究員として留学したいと考える場合、渡航先候補としては米国が圧倒的ではあるが、日本で最新の先端研究を学びたいという需要が出るのは自然な

ほどに、日本は世界に冠たる影響力を持つていることが明白である。

社会科学分野の国際競争力 国別ランキング

次に文系分野の社会科学という大項目を見てみよう。この分野には「文化人類学、考古学、コミュニケーション、開発学、教育学、地理学、法学、図書館学、言語学、政治科学、社会学、交通、都市計画」等が含まれるが、観光・ホスピタリティは含まれていない(表3)。

絶対数および被引用回数もかなり落ちてくるが、米英で全世界の約半分の査読付き論文(四八%強)が発表されている分野で、何とか全世界の一・九%程度の論文発表数を確保している。

観光・レジャー・ホスピタリティ経営 分野の国際競争力国別ランキング

次に文系分野において「商学・経営・会計学」という大項目があり、この分野において日本は世界十位の地位を確保している。この分野には「労使関係学、会計学、経営学、人

事管理、情報学、マーケティング、戦略論」等が含まれ、そこに独立項目として「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」という小項目が存在する。そこで、この小項目を選択して検索してみる。この「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」が観光関連の最小グループ項目となる。この小項目検索により、日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」の学術活動が世界の研究界でどう立ち位置にいるのか、世界中の研究者や政府にどう見られているかが確認できる(表4)。

この分野は上位三方国(米英豪)で過半数の論文を叩き出している分野であるが、英語が問題ではないのは、非英語圏である中国、台湾、韓国等アジア諸国やトルコ、ギリシャ、イタリア、イスラエル等が日本より上位にあることで明白である。また、論文被引用回数も三十カ国比較で見ると、日本より下位はスイス、インド、独の三方国だけで、相対的な質の面も現状は改善の余地を示している。過去十七年間で世界に向けて発表された論文が九十六本という

Table4: Country Ranking : Business, Management and Accounting, "Tourism, Leisure and Hospitality Management" 1996-2012 Top 30 Only

表4 国と地域別順位: 観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野 1996-2012 上位30 (SCImago Journal & Country Rank)

国	論文数	引用可能論文数	被引用回数	自己引用回数	1論文あたりの被引用回数	H index H指数
1 アメリカ	3,810	3,642	26,026	10,813	10.41	57
2 イギリス	2,109	2,033	15,821	4,831	10.35	45
3 オーストラリア	1,430	1,384	9,197	2,459	11.64	40
4 カナダ	796	760	6,557	1,130	11.47	37
5 ニューゼaland	423	403	3,215	502	12.42	27
6 香港	416	401	1,800	372	7.70	19
7 スペイン	387	377	2,825	709	13.12	26
8 中国	330	327	1,453	425	12.58	15
9 台湾	274	270	973	300	17.58	12
10 オランダ	268	261	2,189	378	12.99	26
11 韓国	243	240	1,245	147	11.42	17
12 スウェーデン	226	218	1,251	224	10.61	18
13 フランス	223	202	1,117	186	7.44	16
14 イタリア	193	189	684	152	7.10	12
15 ドイツ	192	189	882	201	6.53	15
16 ギリシャ	176	174	1,018	179	17.00	16
17 トルコ	171	167	994	240	11.82	15
18 ノルウェー	165	160	802	133	10.37	16
19 イスラエル	143	141	1,216	235	8.89	18
20 フィンランド	133	129	594	161	7.41	12
21 ポルトガル	121	114	605	113	10.26	13
22 シンガポール	118	116	816	113	8.62	15
23 南アフリカ	105	99	485	165	7.85	12
24 デンマーク	104	103	701	67	13.36	15
25 スイス	101	97	467	49	5.80	11
26 日本	96	94	537	65	6.94	11
27 オーストリア	95	94	571	96	7.37	14
28 マレーシア	93	91	286	51	8.10	10
29 インド	89	88	508	97	6.30	12
30 タイ	80	78	369	53	7.57	11

出典: <http://www.scimagojr.com>より筆者検索

ことは、一年当たり平均六本に満たず、これは欧米の生産性の高い助教授 (assistant professor) 一名が調子の良い年に二年間で発信できる数である。観光立国という概念が登場したのが二〇〇三年であり、その時点で日本全体全ての観光系学部

学科合わせて年間一件という牧歌的な、世界学術界の発展に貢献していない状態がスポットライトを浴びることになったのが十年前である。世界の学術界に対して発信し、世界水準での研究学術の発展に貢献するという、理系では当たり前のモデル

が、ほぼ全く無視されていた時代である。この時代の変遷による国際競争構造の変化は、比較すべき指標を持ち出すと、より議論が明確で客観的になるため、次に東アジア諸国という枠組みと歴史的貢献度の推移を俯瞰してみよう。

観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野における東アジア地域での競争の歴史的な推移と考察

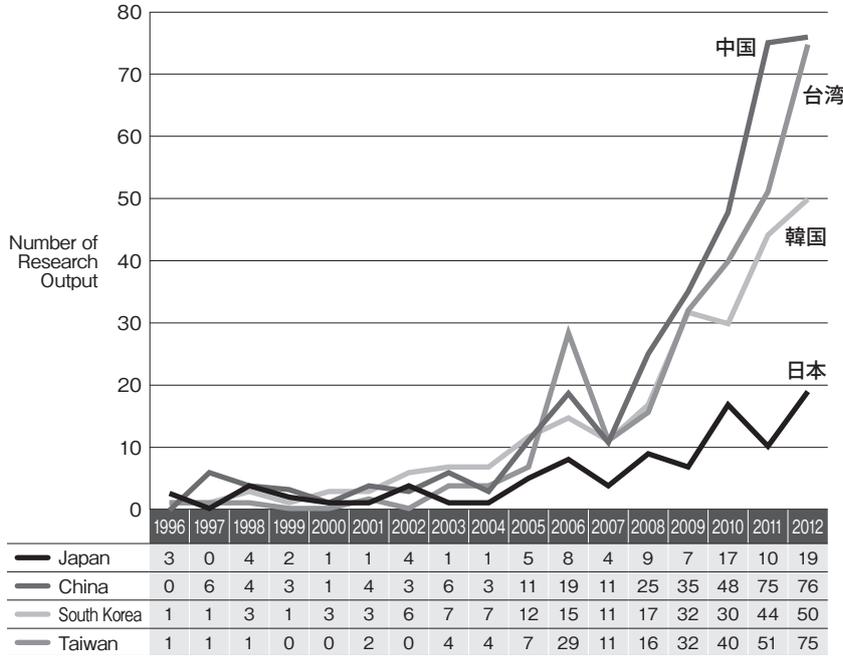
データベースは特定の地域や複数国家のみを指定して、ある学術研究分野における比較競争国との研究成果・生産性の歴史的推移等を当然可視化することができる。「日本はアジアで初めて観光学という学術分野の学科を作ったという歴史的意義を有している」(某韓国系学部長談)が、その後、学術モデルで先行した先行優位性を保っているのか、という素朴な疑問も、これらデータベースでは一目瞭然に結果が出てくる。

については、同じ十七年間の期間で東アジア諸国内での「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」分野における査読付き論文発表数がどのようによりに推移したのかをグラフ化してみよう(図1)。

実は一九九六年から二〇〇五年ごろまでは決定的な差は存在しなかったのが明白であるが、二〇〇六年ごろに比較対象の台湾、中国、韓国の生産性が飛び上がったのを見て取れる。観光庁が発足する直前の二〇〇七年

Chart 1: Competition in East Asia in Tourism, Leisure & Hospitality Management Research Output

図1 東アジアでの「観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野」年間研究論文数推移 (1996年から2012年：日本・中国・韓国・台湾の比較)



出典: <http://www.scimagojr.com>

ごろに、世界における学術競争の基
本ルールを再確認して自主的な学術
研究鎖国体制に自己変革を仕掛け
ておけば、その後爆発的に世界に向
けての研究発信が増加し、三者で熾
烈な地域間競争を行う中国・韓国・
台湾の後塵を拝することはなかった
であろうことが確認できよう。

この時期は日本国内で観光学部
新設が相次いだ時期であり、また、
観光庁の前身である国土交通省総
合政策局が、世界の潮流にいち早
く気づき、観光産業強化にはミクロ
レベルで経営ができる人材を育成す
べく世界の主流であるホスピタリテ
イマネジメントをコアとするモデル

カリキュラムを提案した時期である。
その内容を反映して自己変革した学
部学科があれば、その後の日本の観
光・レジャー・ホスピタリティ経営
分野学術研究界はここまで世界の潮
流に取り残されなかったかもしれな
い点、まことに残念である。

図1は、日本国内において日本語
で日本人とだけ議論している人には
おそらく現時点でも見えない内容で
あり、今までどおりに自主鎖国体制
を継続すれば実態は隠蔽可能と思
われるかもしれないが、過去二年間
の世界の激流で、世界中の研究者・
研究資金供給者・教育行政担当者
全てにこの情報が簡単に見えるよう
になってしまったという外的環境の
急変を理解することが大切である。
浦賀に黒船がきた際に、江戸幕府(国
内学術界全体)と各藩(各学術分
野)の戦力実態が世界中に定量的に
暴露されてしまったに匹敵するほど
の激流である。表4と図1を並べて
みると、観光産業以外にも輸出入業
足り得るもう一つの産業「教育産業」
の枠組みで、日本国内の「観光・レ
ジャー・ホスピタリティ経営」分野

が世界の優秀な研究者・留学生を招
聘できるかという観点でもかなり厳
しい状況であることが明白となる。

優れたカリキュラムは優れた研究
者が集積する高等研究機関におけ
る「知識創造」がその源泉となるが、
その基本モデルである世界学術界へ
の貢献という意味では日本よりも魅
力的な「観光・レジャー・ホスピタ
リティ経営」分野の留学先が二十五
カ国存在し、香港、中国、台湾、韓
国の魅力のほうに過去六年間では
るかに上に行ってしまったというこ
とが明白である。この現状では「観
光・レジャー・ホスピタリティ経営」
分野で日本に来る留学生は、上位
二十五カ国に行けなかったか、ある
いはコンビニエンスストア・飲食店
等での就労のほうに魅力がある学生
なのでは、という見方も否定し難い
ほどの数値である。

世界学術界に貢献する研究活動
がほぼ存在しないということは、「知
識創造」行為がほぼ存在せず、学会
はほとんど他の研究者が見いだした
知識を引用して語るといって、「知識
移転」行為が大多数であると想定で

きる。つまりピザム氏の言う「語り部モデル」であり、世界水準から見ると六十年遅れとなる。

今までは、世界の学会活動からは日本語を理由に自主鎖国体制を敷き、それらの不都合を隠蔽し、世界の学会と真剣に擦り合わせたことのない自分の意見を熱血教師の「知識移転」で学生に聞かせるモデルで回してきたわけだが、世界との学術競争ではそれでは決定的に劣後し、日本国内文科系分野のなかでも最低レベルであることが過去二年で世界中の人間に暴露されてしまったわけである。

日本の観光分野研究の問題点確認

ただデータを見るだけでは、日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」分野が学術研究分野としては実質上崩壊状態であることを確認できただけで、後味の悪い事実確認で終わってしまう。

そこで後半は日本の当学術研究分野がその国力にふさわしい学術貢献を行う体制構築の戦略策定を三

Table5: Country Ranking : Business, Management and Accounting, "Tourism, Leisure and Hospitality Management" 2012 Top 30 Only

表5 国と地域別順位：大項目（商学・経営・会計学）の小項目（観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野） 2012単年 上位30 (SCImago Journal & Country Rank)

国	論文数	引用可能論文数	被引用回数	自己引用回数	1論文あたりの被引用回数	H index H指数
1 アメリカ	531	500	146	72	0.27	57
2 イギリス	239	228	81	36	0.34	45
3 オーストラリア	232	226	54	25	0.23	40
4 カナダ	92	89	22	5	0.24	37
5 中国	76	74	32	12	0.42	15
6 台湾	75	75	9	5	0.12	12
7 スペイン	71	70	10	1	0.14	26
8 ニュージーランド	62	60	15	1	0.24	27
9 韓国	50	50	4	0	0.08	17
10 スウェーデン	48	45	15	10	0.31	18
11 香港	47	46	16	3	0.34	19
12 ドイツ	42	41	25	9	0.60	15
13 イタリア	41	39	11	5	0.27	12
14 オランダ	40	39	18	4	0.45	26
15 フランス	38	36	11	3	0.29	16
16 ポルトガル	36	34	4	1	0.11	13
17 ノルウェー	32	31	6	0	0.19	16
18 トルコ	32	32	3	2	0.09	15
19 フィンランド	31	30	10	4	0.32	12
20 マレーシア	31	29	9	1	0.29	10
21 南アフリカ	30	30	14	7	0.47	12
22 ベルギー	24	24	12	4	0.50	9
23 ギリシャ	24	23	4	1	0.17	16
24 スイス	23	22	10	4	0.43	11
25 デンマーク	22	22	12	3	0.55	15
26 日本	19	19	1	0	0.05	11
27 タイ	18	18	1	0	0.06	11
28 オーストリア	15	15	16	5	1.07	14
29 イスラエル	13	13	2	1	0.15	18
30 シンガポール	13	12	8	1	0.62	15

出典：http://www.scimagojr.comより筆者検索

つのステップ、すなわち、

(1) 現状問題点確認

(2) 将来の方向性と理想像提起

そして、

(3) 実現に向けた国家戦略試案

の形で提示し、どの程度の期間でどの程度努力すれば輝かしい栄光を確保できるのかについて議論する。

◎現状俯瞰

直近のデータは二〇二二年であるため、この単年度データを表5として引用する。

二〇二二年は日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」学術界にとっては過去最高の年間十九本と貢献したが、単年度での順位

は世界二十六位のまま、シェアはいえば世界の論文発表数の〇・八五%。二〇〇七年以降に多くの観光学部学科が設立され、現時点では四十五大学程度に学部学科が存在するにもかかわらず、英文査読付き学術論文掲載が年間総数十九本ならば、世界の学術界に対して論文一本も出

点は明記しておきたい。

◎現状認識

戦略論構築で最も重要な最初の一步が正しい現状認識である。現状認識を回避し、情報を隠蔽しては、戦略構築の第一歩が踏み出せない。研究活動に関しては「日本語で研究活動している成果を考慮すべき」と思われる方々がおられるであろうが、インターネットが発展すると同時に、世界のビジネス学術言語としての英語の地位が不動のものとなつてしまひ、英語の論文を読み、英語で論文を世界に向けて査読付き学術誌で発表しない限り、世界から見た存在感はゼロであるという冷酷な世界の現実から逃避することは不可能である。「過去論文精査・データ取得・統計的解析による仮説検証等の手法」という世界の標準ルールに準拠した内容がない場合は、語学の問題ではなく論文内容の問題で、世界の査読論文に掲載される確率は極めて低くなる。現状の学術研究手法や方向性を正当化しようにも、世界学術研究界は実績があまりに多く

を物語る世界であり、現状の延長線上には解決方法は存在しない点を速やかに認識する必要がある。

表5の数値、これが世界から見た日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」学術界の現状であり、これに対する反論は、具体的な数値を挙げられる場合しか認められない、それも世界の激流の現状である。

観光分野研究の方向性と理想像

国家の潜在力から見て、日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」学術界は、まず現状、東アジア諸国相対比でもほぼ崩壊状態である点、この現状を客観的に冷静に把握する必要がある。幸い、冷静な現状認識の後には、今後どの方向に走り、理想像としてはどのような状況を目指すのかの議論が可能となる。もう一度表5を見よう。

二〇二二年で年間五十本ならば韓国と同位であり、大項目での十位に匹敵する地位となる。ただし理想像は年間百本で中国、カナダを抜き去

り、世界四位を確保する。もっと大きな理想像は年間二百五十本、中国台湾香港を加えても敵わない分量の英文査読付き「知識創造」論文を世界に向けて発信する体制づくりである。これは現状の十倍以上、二〇二二年度実績の約十三倍の水準であり、その時点で英国を超えて世界第二位の地位を狙える実績となる。日本の文科系学術分野間で最低レベルの国際競争力であった分野を、十一年後に日本の文科系学術分野で最高レベルの国際競争力に持ち上げる野心的な案である。

すなわち、日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」学術界の理想像としては、

第一目標…英文査読付き学術論文

掲載年間総計 五十本

第二目標…英文査読付き学術論文

掲載年間総計 百本

第三目標…英文査読付き学術論文

掲載年間総計 二百五十本

と設定する。この第三目標達成時点で、観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野の勉強を希望する世界の学生からは、米国の次に日本が留学

していない学部学科が過半数存在するということが確認できる。被引用回数が三十カ国中最低である点、論文は発表しても、世界の同業研究者に与える影響が低い点もうかがえる。さて、米国の例でも、研究系（テニュアトラック制度[Tenure Track System]）(注2) 教員がおらず、「知識移転」の教育機関業務に徹底しているコミュニティカレッジ(Community Colleges) (注3) のケースは存在する。しかしながら、日本の場合には専門学校カリキュラムが相対的に世界標準を十分俯瞰した効果的な内容で仕上がっているゆえ、大学レベルで研究業務を放棄して自己流の教育機関モデルに進進すると、専門学校との棲み分けが危うくなる。基本的には、大学院があるような学部学科は、研究系機関と見なされる。特に博士課程を持つ場合は、世界に向けて研究成果を英文研究論文で発信するという「知識創造」の世界共通ルールで勝負することは必然であるため、各プログラムへの評価方法は修士課程さらに博士課程と高くなるにつれてより厳しく問われる

先として前向きに選択され、また世界の研究者が最先端分野の研究を極めたいという場合に、日本を選ぶというケースが数多く発生し、現状あまりない「観光・レジャー・ホスピタリティ経営（使用言語・英語）」の国際学会議が日本で年間に複数開催され、現状一つだけの日本ベースの英文学術研究誌が十件程度、

表6 日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」
学術分野再興戦略案

実施対象年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年間英文査読付き論文数	19	25	32	42	54	71	92	119	155	201	262
年間訪日外国人目標数(百万人)		10			20			25			30

出典:筆者作成(参照論文の変数:年間増加率30%)

Source: Made by the Author (Parameter for refereed paper: 30% annual compounding rate)

日本の研究機関でホストされるような状況になることが想定される。これが理想像である。

最後に現状から、理想像にどう到達するかを時間配分とともに検討すれば、それが戦略案となる。

日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」 学術界の戦略案

戦略案とは、現状から理想像に到達するための道標であり、時間の単位を設定して各期に達成進捗状況を定量的に自己測定できるようにするものである。

当時の小泉首相により観光立国が宣言されたのが二〇〇三年であり、それから十年後が表6にある二〇一二年の実績である。ならば、二〇一三年を第一年として、その後十年間で第三目標をクリアするようなペースで論文発表数を伸ばせば、結果としてその過程で第一目標と第二目標も達成できるはずである。表6はそれを具体的数値目標として設定し、また日本政府・観光庁が

発表した年間訪日外国人目標数と一緒に提示したものである(観光庁、二〇〇九)。

前提条件としては、年間三〇%増の複利計算を四捨五入したものである。この戦略案に従えば、第一目標は年間訪日外国人目標二千万人達成の二〇一六年に同時に達成し、その時点で韓国と同程度となり世界順位は十位を確保する。第二目標は年間訪日外国人目標二千五百万人達成の二〇一九年、ラグビーワールドカップ主催年度に同時に達成し、その時点でカナダ・中国・台湾を超える学術研究生産性を発揮し、世界順位は四位を確保する。そして最後に、十年後の二〇二二年には、第三目標は年間訪日外国人目標三千万人達成年に同時に達成し、その時点で英・豪を超える高い学術研究生産性を発揮し、発表論文数世界シェア一〇%で世界順位は二位を確保する。さて、大きな戦略としての方向性・理想像・時間枠が提示されたが、それを具体的にどう実現するかは戦術論の世界である。

◎日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」学術界の大変革への戦術論試案

組織も人間も本質的に変化を嫌い安定を好むが、時代が大変革をしている際に、自己変革を拒むといずれ組織全体が崩壊する。日本は明治維新・太平洋戦争敗戦という二つの大変革を乗り越え、世界を揺るがすような大成功を収めたDNAを持っている。では、変化を嫌う組織・人間をいかに変化に向かわせるのか。それには前述の事実認識による危機感の共有と変化への賞罰制度構築が鍵となる。

政府側からの賞罰制度

外様の私がいかに具体的に言うのは憚られるが、まずはこの論文で私がメッセンジャーとして伝えていく可視化された事実の認識を図る。次に、政府関連部局(観光庁・文部科学省)が、政府が国策として進める観光立国への学術界からの具体的な協力の一環として、既に理系学部では当たり前実践されている世界への英文査読付き論文発信モデル実施

を宣言し、補助金等の配分をその達成状況にリンクさせる。

あるいは研究費割り当て評価時に、世界学術界への貢献度評価率を高め、世界的研究を実践している大文学部学科への評価・優先配分を実施する等がある。国策である観光立国に合致せず、世界研究ルールも産業界のニーズをも無視した勝手な教育カリキュラムや語り部論文には、もはや納税者からの貴重な資金を与えないという単純明快なルールである。

大学側の賞罰制度

米国や韓国等では当たり前のテニユアトラック制度実施により、最低年間二〜三本の英文査読付き論文発表を毎年継続しない限りは、三年後、または六年後に契約更新しないという圧力をかけて、若手研究員の行動と意識自体を変化させることができる。中国の某大学では、英文査読付き論文発表のたびに現金支給をしてまで、研究活動を奨励している。米国の博士課程で博士号を取得した学者ならば、全く当たり前にこ

の制度で求められている行動ができるので、そのような研究系教員を複数採用すれば、周囲に与える影響は大きくなる。

別の言い方をすれば、テニユアトラック制度で世界中から優秀な若手研究者を招聘し、高い生産性を見せつけることのできた人材以外は入れ替えてしまえばよいという制度を運営することになる。

大学経営陣側の変革

米国で博士号を取得した研究者であれば、米国人でなくても、世界で通用するルールを体得しているが故に、高い研究論文発表圧力に因應して生産性を確保できる可能性が高い。現状、日本人の欧米大学博士課程学生がほほいしない状況で、日本の大学がこの大変革を仕掛けるには、「日本語ができる人」という条件を自ら放棄する必要がある。すると、授業も学部学科内会議もそれに合わせて英語で実施が必須となる。分野は別だが、日本には既に早稲田大学国際教養学部、立命館APU、秋田の国際教養大学等の成功例があり、

多摩大学のように当分野の教育でこれを実施しているところも存在する。

異文化の人材を受け入れることは、異文化管理のノウハウが必要となり、大学経営陣側の意識や慣習も大変革を強いられることになる。ただし、これが実施された際の素晴らしい副作用としては、日本の国内問題である少子化が直撃する恐怖と決別し、人口も可処分所得も増加するアジア諸国のニーズ獲得を直接狙えるグローバルな学部経営モデルに変貌することになる。

研究系大学への試練とカリキュラム変革の恩恵

米国研究系大学で力点が置かれているのは、博士課程学生に徹底的に統計学等の定量的研究手法を叩き込むことだが、日本の大学では博士課程でも統計が必修科目でないという、米国大学経営者にとっては驚くべきケースがある。世界の博士課程でも米国のように統計学手腕を徹底する国と、欧州アジア諸国その他のように、博士課程学生によって定量的スキルに個人間のばらつきが

ある場合がある。

テニユアトラック制度で生き残れる人材は統計学等最新のスキルを持っているので、それらの人材を採用して、即座に「定量的研究手法」等の大学院必修コースを担当させると、その学生たちがみな定量的なスキルを習得して、組織の研究系能力が大きく底上げされることが多い。米国式の定量的手腕中心のカリキュラムは、当初の導入時には困難が伴うが、我慢して何年か継続するとその配下の学生が高い研究生産性を持つて育つため、ある程度テニユアトラック制度の若手研究者たちに任せる必要がある。ただし、結果は査読付き論文発表数で明確に測定できるため、恩恵は計測可能である。また、予算的負担としては、研究系で世界と勝負できる機関を目指すのであれば、当然大学付属図書館が欧米大手出版社との包括購読契約を締結し、学内研究者が自由に世界の論文をダウンロードできるように研究インフラ構築は必須である点を指摘しておく。

研究者側の変革

世界の研究者も、名前を入れて検索すると、その人物が発表した論文タイトル一覧や、被引用回数まで全て出てくる時代に急激になつてしまっている。もはや、世界で研究者を名乗るには、英文査読付き論文以外は評価されないという冷酷だが国籍性別年齢人種等無関係の極めてフェアなルールを、われわれは止めることができない。となると、英文査読付き論文を発表するしかないわけだが、現状、特に上位から中位の英文査読付き学術誌は、定量的な科学の枠組みに準拠した論文でないとか掲載される可能性はかなり低くなる。そうでなくても当分野における査読付き学術誌の三分の二から四分の三の論文は、定量的な内容であるというメタ調査を検証した論文があるほどである。

よりは統計学のほうが困難であろう。英語ができるだけの人たちと、統計学ができるだけの人たちでは、前者のほうが英文査読付き論文発表へのハードルが高いであろう。世界の学術研究界では英語はできて当たり前であり、できて有利になることはない。統計的手法は、その最新技法等を駆使すると、査読を通過しやすくなることがあると好対照である。

日本の観光研究の国際化に向けて

日本の観光研究に大変革が必要だという世界激流の事実を提示し、後半はそれに対する戦略案を述べた。現時点で米国におけるテクノロジー資格があり、経営側にいる唯一の日本人ゆえに、残念ながらサンプル数は一の「語り部論文」となった。

文化人類学や社会学出身の方々から、今後どうすればよいのかという問い合わせを受けるが、それに対しては「われわれがなぜ、観光を産業として奨励するのかという大原則の目的部分さえ共有できれば、異分野の学者・研究者が共同で産官に貢献できるのでは」と答えている。観光を産業として奨励する目的は、地域納税者の生活水準の維持向上に寄与するためであり、その手段として、それぞれの土地の文化や物語を潜在的な観光客のニーズに合致する観光商品としてまとめ上げる際にそれら専門家のコンテンツが必要となる。ただし、観光立国として日本の観光を輸出産業として訪日外国人客数と支出増加という政府目標に奉職するためには、やはり、日本人同士では知っているような内容をきちんと英語で世界に向けて発信する作業が必要であり、現状の数値ではその活動実績が圧倒的に期待値を下回っている点は認識する必要がある。

野の学者・研究者が共同で産官に貢献できるのでは」と答えている。観光を産業として奨励する目的は、地域納税者の生活水準の維持向上に寄与するためであり、その手段として、それぞれの土地の文化や物語を潜在的な観光客のニーズに合致する観光商品としてまとめ上げる際にそれら専門家のコンテンツが必要となる。ただし、観光立国として日本の観光を輸出産業として訪日外国人客数と支出増加という政府目標に奉職するためには、やはり、日本人同士では知っているような内容をきちんと英語で世界に向けて発信する作業が必要であり、現状の数値ではその活動実績が圧倒的に期待値を下回っている点は認識する必要がある。

これから日本政府が三千万人の訪日外国人客数に向かって邁進する際に、日本の観光・ホスピタリティ経営研究は、世界の学術研究ルールから乖離し世界に誰もその研究成果を読まない日本人同士での日本語研究発表という自主鎖国体制の現状を大幅に変革して、「観光を輸出産業として育成し、訪日外国人客とその消費支出を増加させることで、現状疲弊した日本国内地域経済を活性化させて、地域住民の生活水準維持・向上を図る」という政府目的に貢献する必要がある。この事態に気づいて自己変革を早めに仕掛ける人と、最後まで見えない聞こえないふりをして自己変革を拒む人とは対応が分かれるのは、幕末と同じ状況であろう。より多くの機会と恩恵を享受し、かつ痛みが少くないのが前者であるのは、歴史が証明している。

なお、学生募集も市場経済原則であるので、訪日外国人増加により、観光・ホスピタリティ産業界で多くの経営人材が要求されるなかで、産業界のニーズにも世界学術界の潮流にも合致しない語り部観光学モデルに固執し、観光庁の提示した世界主流の観光・ホスピタリティ経営カリキュラム案を無視し続けると、学生の業界就職率二〇％割れ、卒業生・保護者・高校の不満増大、予備校での評判低下という負のスパイラルで応募定員割れプログラム閉鎖（組織崩壊）の自然淘汰が想定されよう。

現状二十六位にある日本の「観光・

Table7: Country Ranking : Business, Management and Accounting, "Marketing" 2012 Top 20 Only

表7 国と地域別順位:大項目(商学・経営・会計学)の小項目(マーケティング分野)2012単年 上位20 (SCImago Journal & Country Rank)

国	論文数	引用可能論文数	被引用回数	自己引用回数	1論文あたりの被引用回数	H index H指数
1 アメリカ	1,767	1,575	421	264	0.24	177
2 イギリス	478	440	144	55	0.30	70
3 オーストラリア	300	286	83	31	0.28	56
4 日本	253	138	35	15	0.14	38
5 ドイツ	193	174	63	20	0.33	53
6 カナダ	192	178	51	14	0.27	66
7 韓国	166	141	34	8	0.20	42
8 オランダ	165	154	55	17	0.33	66
9 スペイン	154	148	20	9	0.13	34
10 中国	141	134	25	7	0.18	30
11 フランス	119	110	39	10	0.33	40
12 台湾	109	105	18	5	0.17	23
13 インド	81	80	11	2	0.14	18
14 フィンランド	78	74	20	8	0.26	34
15 デンマーク	76	71	27	6	0.36	37
16 香港	73	69	17	4	0.23	45
17 スウェーデン	72	69	19	9	0.26	39
18 ニュージーランド	69	66	21	3	0.30	33
19 イタリア	66	61	26	8	0.39	29
20 ブラジル	61	59	3	3	0.05	15

出典: <http://www.scimagojr.com>より筆者検索

レジヤール・ホスピタリティ経営」学術界、「日本の文科系分野だからそのままで再建できないのではないか」という「猜疑心のある方々、「英語で論文発表などといきなり言われても対応できない」という言い訳で自主鎖国体制問題から逃避して不都合を隠蔽し続けようともくろむ方々に対しては、

同じ「商学・経営・会計学」という大項目に存在する小項目の「マーケティング」学術界の世界に対しての立ち位置をご紹介することで、世界中の人間が誰でも無料で検証できるようになった世界学術研究界の激流の事実を伝える、私のメッセンジャーとしての議論は終わりにしたい(表7)。

日本のマーケティング研究分野は二〇二二年、世界の査読付き論文総数の四・六%と貢献していて、堂々の世界国別第四位の実績があることがうかがえる。表5と表6でいえば、「観光・レジヤール・ホスピタリティ経営」研究再興計画に沿って年間百本を世界に発信できるようになった水準で約五%の世界論文シェア獲得と互角の国際競争力のレベルだが(二〇一九年頃)、そこで慢心せず、前述の第三次目標まで行くのが日本の目標である。万が一既存の観光系研究者の変革速度が満たない場合は、米国博士号保有の外国人研究者や国内理系研究者だけでなく、商学部・ビジネススクールのマーケティング分野で既に世界に向けて英文査読付き論文で勝負している国内外の研究者をも招聘スカウトする方法があるだろう。

日本の「観光・レジヤール・ホスピタリティ経営」研究者自ら、世界の研究潮流について検証し、自己変革を始めるきっかけとなれば、この執筆の目的は十分に達せられる。当然のことながら、この論文内容は肯定・

否定を含めた発行者の見解とは全く独立したものであり、全ての文責は筆者に属する。(はら ただゆき)

(注1) Google Scholar: 膨大な学術資料を検索できるグローバル提供の機能。

(注2) テニユアトラック制度 Tenure Track System: 公正で透明性の高い選考により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付きの雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み(独立行政法人科学技術振興機構ホームページより)。

(注3) コミュニティカレッジ(Community Colleges): アメリカの二年制の公立大学(専門学校を含む)。

【参考文献】

- ・原忠之「観光事業におけるイノベーションとその源泉」Vol.21, No.2, 観光研究(日本観光研究学会)1(10)
- ・平成二十二年度観光庁関係予算概算要求概要「観光庁」(1009) (retrieved from <http://www.mlit.go.jp/common/000059363.pdf>より検索)
- ・Pizam, A. (2008). Historical Transition of Academic Researchers in the Hospitality and Tourism in the United States. Presentation at Tourism Resources Division, Japan Tourism Agency, Tokyo, Japan
- ・SCImago Journal & Country Rank (2013) retrieved at <http://www.scimagojr.com/index.php>

原忠之(はら ただゆき)

一九九九年米国イーテル大学ホテル経営学部修士号(MPS)、二〇〇三年同大学都市地域開発学部修士号(MS)、二〇〇四年同大学博士号(PhD)、一九九七年英国グラモール大学経営修士号(MBA)取得。一九九四年日本興業銀行入行。同本店外国為替課長、一九九九年外務省中近東第課課長補佐。二〇〇五年米国セントラルフロリダ大学准教授に就任。二〇〇八年、英文専門書『Quantitative Tourism Industry Analysis』を英国 Elsevier より世界同時出版。二〇〇九年にテニヤ獲得、当分野北米唯一の日本人正規教員。テニヤ付き博士研究者。二〇一〇年より現職。